

## 論文

## ジュネーヴ会議後のベトナムにおける統一選挙の実施にむけて

福田 忠 弘\*

## はじめに

第二次世界大戦後、ドイツ、朝鮮半島、ベトナムに3つの分断国家が出現した。1954年は、3つの分断国家にとって、その後の行方を決定する重要な会議が立て続けに行われた年だった。1954年1月にドイツ問題に関するベルリン会議<sup>(1)</sup>、同年4月には朝鮮問題とインドシナ問題に関するジュネーヴ会議<sup>(2)</sup>が行われた。一連の会議の中で唯一インドシナ問題、それもベトナムに関してのみ、停戦後の統一ということがジュネーヴ協定<sup>(3)</sup>に明記された。このジュネーヴ会議によって、インドシナ3国での停戦協定が締結され、8年間にわたるインドシナ戦争<sup>(4)</sup>に終止符がうたれた。このジュネーヴ会議には、ベトナム民主共和国、フランス、中華人民共和国、アメリカ、イギリス、ソ連、ベトナム国、ラオス王国、カンボジア王国が参加して、4月26日から7月21日の約3ヶ月間にわたり続けられた。この会議によって、ベトナムに関しては、(1)フランスとベトナム民主共和国軍の停戦、(2)停戦実施のため暫定的な軍事境界線を北緯17度線に引くこと、(3)南北の軍事境界線内にそれぞれの軍隊が集結すること、およ

びフランス軍の撤退、(4)2年後の1956年に南北ベトナムで統一選挙を実施すること、(5)選挙結果をもとにベトナムの統一をすること、の5点が決定された。このジュネーヴ会議の最大の特徴の一つは、ベトナムにおける停戦完了後に、南北ベトナムを通じて統一選挙を実施することが決定されたことである。しかし、アメリカとベトナム国はジュネーヴ協定の最終宣言に抗議して単独宣言を出し、1956年6月の統一選挙に応じなかったことは周知の事実である。

本論文では第一に、ベトナムの独立と統一について、ベトナム民主共和国を代表して参加した政治行為体としてのベトナム労働党(Dang Lao Dong Viet Nam)が、どのような目的を持ってジュネーヴ会議にのぞんだのか、第二に、ジュネーヴ協定に規定された南北ベトナムでの統一選挙の実現にむけて、ベトナム労働党はどのような政策を行ったのかを検討することが目的である。ここで分析する行為体をベトナム民主共和国ではなく、ベトナム労働党にする理由は、当時ベトナム民主共和国での政策決定においてベトナム労働党の中央委員会(Ban Chap Hanh Trung Uong)政治局(Bo Chinh Tri)が主導的立場をとっていたからであり、外交に

\*早稲田大学社会科学総合学術院助手

関しても、その例外ではないからである<sup>(5)</sup>。第一の点に関しては、本論文ではベトナム労働党とフランスの外交交渉よりも、共産党陣営内部のベトナム労働党と中国、およびソ連との間の外交交渉に、より重点をおく。ジュネーヴ会議では、中国代表の周恩来の役割が重要であったとされている。周恩来とベトナム労働党指導部の間でどのような交渉がもたれたのかを検討することにより、ベトナム労働党の外交政策がより明らかになるものと考えている。第二の点に関して、ジュネーヴ会議が招集されたのは4月26日であったが、実際の討議が始まるのは、ディエン・ビエン・フー (Dien Bien Phu) に築かれていたフランスの要塞が陥落した翌日の5月8日からであった<sup>(6)</sup>。軍事的に華々しい勝利を収め、戦況も有利な状況が続いていたにも関わらず、軍事力による解決を断念し、交渉によるベトナム統一の道を選択した。ベトナムの統一を達成するというベトナム労働党の政治闘争とは、いかなるものだったのかを検討する。これらの諸点を検討するために、最近ベトナムで刊行された党文献全集 (Van Kien Dang Toan Tap)<sup>(7)</sup>を使用する。

これまでの研究は、冷戦という国際環境のなかで、ジュネーヴ会議を自由主義諸国対共産主義諸国が対決した場であったととらえるか<sup>(8)</sup>、もしくは西側諸国の外国政策に焦点をあてて分析する研究が多かった<sup>(9)</sup>。また最近の研究では、中国語、ロシア語文献を使用して、ベトナムと中国、および旧ソ連の外交関係に焦点をあてる研究が行われてきた<sup>(10)</sup>。しかし、ベトナム民主共和国、ベトナム労働党を対象とし、その主張や、外交戦略を分析している研究はきわめて少ない<sup>(11)</sup>。そこで本論文では、ベトナム労働党を

分析対象とし、資料は主にベトナム語文献を使用する。

## 第1節 ジュネーヴ会議での外交交渉

### 1 「2つの政府」と国際環境

本節では、植民地解放戦争として始まったインドシナ戦争が、東西冷戦構造に巻き込まれ、ベトナムに東西両陣営がそれぞれ支持する「2つの政府」が出現する状況について明らかにする。ベトナムに「2つの政府」が出現したために、インドシナ戦争は軍事的に解決されるだけではなく、政治的に解決されなくてはいけない状況に陥ることとなった。

第二次世界大戦後の1945年9月2日に、ホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) がベトナム民主共和国の独立を宣言した。しかし、国際社会はこの国の独立を認めようとはしなかった。特に、第二次世界大戦で深手をおったフランスは、戦争の傷跡から立ち直るために、あくまでもインドシナをその支配下に置こうと努力を重ねた。フランスは、その植民地の中で最も豊かなインドシナを保持する必要があったのである。フランスとベトナム新政権の交渉は平行線をたどり、交渉を進めている間にも、フランスは着々とベトナムの再植民地化を進めていった<sup>(12)</sup>。そして、フランス軍がハイフォン港を占拠したのをきっかけに、全面的な軍事闘争がはじまった。

インドシナ戦争は、フランスの植民地支配に対するベトナムの民族解放戦争としてはじまった。しかし、東西陣営の対立が激化することによって、インドシナ戦争は「国際化」していくことになる。フランスは1949年3月8日、エリゼ宮殿でフランスのオリオール (Vincent Auriol) 大統領とベトナム国の元首として擁立

された元安南国皇帝のバオ・ダイ (Bao Dai) との間で「エリゼ協定」を結び、「名目上の独立」を付与し、国際的な承認を求める動きにであった<sup>69</sup>。しかし、フランス議会でさえ批准していない「エリゼ協定」に基づくベトナム国の独立は、各国から承認されることはなかった。

1949年10月、インドシナ戦争に影響を与える出来事が発生した。中華人民共和国の成立である。1950年1月18日、中国はホー・チ・ミンの呼びかけに応じて、ベトナム民主共和国を承認した。これを皮切りに、ソ連、朝鮮人民民主主義共和国、チェコスロバキア、ポーランドなどの共産国が相次いで承認を与えた。また、中国とベトナム民主共和国の間で、軍事援助協定が成立し、中国はベトナム民主共和国軍に軍事援助、軍事訓練を行った<sup>64</sup>。この事態は、アメリカ、イギリスに衝撃を与えた。これまで、インドシナ戦争を植民地戦争とする立場を表明してきたアメリカ、イギリスも、ここにきてその立場を一転させ、フランス支持に回ったのである。1950年1月29日、フランス議会も「エリゼ協定」を批准し、2月には、アメリカ、イギリスもベトナム国を承認した。ここに、ベトナムに「2つの政府」が誕生したのである<sup>65</sup>。この「2つの政府」が、ジュネーヴ会議に出席し、それぞれの立場を主張することになるのである。

フランスは、アメリカがインドシナ戦争に介入することを望んでいた。しかし、反植民地主義を唱えるアメリカにとって、フランスの植民地経営に荷担するような形での援助を行うことはできなかった。そこで、フランスは、インドシナ戦争が植民地での民族解放闘争ではなく、共産主義の脅威から自由主義「国家（ベトナム

国）」を守るための戦いであることを、アメリカに示す必要があった。それが、「エリゼ協定」であった。フランス議会在「エリゼ協定」を批准した直後、1950年2月、トルーマン (Harry S. Truman) 政権は、フランスの軍事援助の要請に応じ、軍事援助を開始した。6月に朝鮮戦争が勃発すると、インドシナへの軍事援助を大幅に増額した。次のアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権は、朝鮮半島よりもインドシナを重視した政策を実施した。同政権はインドシナが共産主義者の手に落ちれば、東南アジア全土は共産化するというドミノ理論を提唱した<sup>66</sup>。ここにインドシナ戦争は、フランスの植民地からの解放をめざす独立戦争から、自由主義陣営と共産主義陣営の対決の様相を呈し始めたのであった。このような時期に、ドイツ、オーストリア問題を話し合うベルリン会議が、1954年1月に行われた。このベルリン会議によって、同年4月26日からインドシナ、および朝鮮半島の問題を討議するジュネーヴ会議の開催が決定された。インドシナ戦争の解決は、交渉の場へと移されることになったのである。

## 2 ジュネーヴ会議以前のベトナム労働党の外交目標

本節では、ジュネーヴ会議がはじまる以前に、ベトナムの独立と統一について、ベトナム労働党がどのような目的を持っていたのかを、ベトナム外務省作成の資料<sup>67</sup>を用いて明らかにする。これらの点については、従来の研究で明らかにされていない点である。

ジュネーヴ会議以前の、ベトナム労働党の情勢認識は以下の通りである。

1953年末、8年間の革命闘争において達成された様々な勝利によって、平和解決の可能性が私たちの長期抗戦の中で、新たな要因として出現した。フランスと世界の世論は日増しにベトナムとインドシナの戦争の平和解決を要求している<sup>88</sup>。

一般的な原則として、独立と統一の原則にたつて、平和回復の討議にむけて、抗戦を推進することであると規定した。そして、具体的な問題についての基本的な立場については、以下の立場を明らかにした。

私たちの立場は“平和、独立、統一、民主”である。ベトナムとインドシナ問題の平和的な解決をするためには、4つの大きな問題を解決しなくてはならない。(1)停戦問題、(2)平和、独立、統一、民主の問題、(3)フランスとの関係の問題、(4)ベトナムーラオスーカンボジアの関係の問題である。

停戦問題については、停戦を保障したいなら、双方の占領区を確定しなければならず、双方が紛争する条件が少なければ、少ないほどよい。外国の軍隊・武器を、これ以上インドシナに持ち込んではいならない。停戦は、中立国が管理し、ジュネーヴ会議でインドシナ問題に参加した9ヶ国が保障する。

平和、独立、統一、民主については、独立、統一、平和、民主の実現のために、外国の軍隊はベトナム、カンボジア、ラオスから撤退し、さらに3国内に軍事基地を設置してはならない。3国内で統一政権設立のために総選挙をおこなう。

フランスとベトナム・カンボジア・ラオスとの関係については、フランスの軍隊は

会議によって定められた期間内に、3国内から撤退しなくてはならない。

ベトナム・カンボジア・ラオスの歴史・地理・経済・政治の関係について、3民族は一つの集団であり、堅く結ばれているため、3国で同時に停戦する。フランス軍隊は3国から撤退しなくてはならない。フランスはベトナム、カンボジア・ラオスの独立と主権を認めなくてはいけない。……しかし、3国における情勢はそれぞれ異なっているから、それぞれの国における敵との勢力を比較して、各国ごとに異なった決定を行う<sup>89</sup>。

停戦後の統一の問題についての目標は、「停戦後、約6ヶ月から1年の間に、ベトナム全土で自由選挙を行うことである。もし、敵がこの時期に賛成しないようであれば、選挙の時期を確定する」<sup>90</sup>ことを目標としていた。

ベトナム労働党は、ベトナムでの統一選挙を行えば、確実にベトナム民主共和国が優勢をしめると考えていた。そのため、ベトナム労働党の最大の目標は、フランスとの停戦協定を有利に結び、選挙を確実に行うことであった。一方中国とソ連は、統一選挙の実施にはそれほど積極的ではなかった。総選挙の時期について、ソ連、中国は何も言わなかっただけでなく、ただ、交渉相手のフランス、アメリカ、イギリスに譲歩することばかりを提起したのである<sup>91</sup>。

## 第2節 ジュネーヴ協定の成立

### 1 ジュネーヴ協定の成立

インドシナ戦争の当事者は、ベトナム民主共和国とフランスであった。しかし、インドシナ戦争の解決が国際会議の場に移されたために、

単純な軍事的な勝敗による解決ではなく、停戦後の政治問題をも考慮にいたした解決策が模索されなければならなくなった。紛争当事者であるベトナム労働党、フランスはそれぞれの陣営の冷戦政策の影響をうけることになったのである。そこで本節では、フランスの外交政策に影響を与えた、アメリカとイギリス間の協議でだされた「7項目の要求」と、ベトナム労働党の外交政策に影響を与えた、中国の柳州で行われたベトナム労働党と中国との首脳会談について検討する。

5月8日から始まったジュネーヴ会議であるが、ジュネーヴ協定締結にむけて交渉が大詰めを迎えてくるのは、6月17日にフランスでマンデス・フランス (Pierre Mendes-France) が首相に選出されてからである。マンデス・フランスは、「7月20日までに、インドシナで停戦できなければ辞職する」と宣言した。このマンデス・フランスの登場によって、首脳会談が次々に行われ、会議は急速に進んでいき、次第にジュネーヴ協定の形が出来上がってくる。

マンデス・フランスとの直接交渉を最初に行ったのは、周恩来であった。6月24日に、ベルンにおいて、マンデス・フランスと周恩来の会談が行われた<sup>29</sup>。この会談において、周とマンデス・フランスは、ベトナムの問題については、ベトナムの領土内に「2つの政府」があることを初めて承認した。そして、ベトナム問題の解決には、まず軍事問題を解決してから、政治問題を解決することが確認された。政治問題について、周恩来は、ベトナム国とベトナム民主共和国の2つの政府間で、直接交渉によって解決されるべきであると伝えた。マンデス・フランスは早期の選挙実施には反対し、周恩来も

固執しなかった<sup>30</sup>。

6月24日、イーデンとチャーチル (Winston S. Churchill) 英首相がワシントンを訪れ、アイゼンハワー、ダレスと共に、インドシナ問題に対する対応を協議した。アメリカ、イギリスの首脳は、ジュネーヴ会議におけるインドシナ問題解決について、両国が受け入れることが可能な結果を明らかにしフランスに送付した。アメリカ、イギリスは、マンデス・フランスがジュネーヴ協定の締結を望むあまり、アメリカ、イギリスが受け入れられないような譲歩をするものと考えていたのである。そこで、アメリカ、イギリスの要求を、マンデス・フランスに明らかにする必要があるためである。以下の7項目が、アメリカ、イギリスが受け入れられるジュネーヴ協定の枠組であった。

- 1) ラオス、カンボジアの領土保全と独立を維持し、両国からのベトナム民主共和国軍の撤退を確実にする。
- 2) 少なくともベトナムの南半分を維持し、できればデルタ地帯に飛び地を確保する。これに関連して、私たちは責任をとるべき分割線がドンホイから西に走る線よりも南に引かれることを受け入れるつもりはない。
- 3) ラオス、カンボジアまたはベトナムの確保された部分においては、安定した非共産政権を維持する能力を実質的に損なうような制限を課すことをしない。国内の治安のための適当な兵力を維持し、兵器を輸入し、外国の顧問を採用する権利を制限しない。
- 4) 確保された地域が共産支配下に移る危険を伴う政治的規定を含んではならない。

- 5) 平和的手段によって最終的にベトナムが統一される可能性を除外しない。
- 6) 国際監視のもとで、一方の地域からもう一方の地域への移動を希望する人びとが、平和的かつ人道的に移動することを認める。
- 7) 協定を国際的に監視する効果的な機関を規定する<sup>94</sup>。

この7項目が、マンデス・フランスの行動に枠をはめることになった。しかし、この7項目には、それぞれ矛盾する項目が含まれている。それは、第4、5項である。つまり、アメリカおよびイギリスは、ベトナムが平和的手段によって統一される可能性を認めつつも、ベトナムが共産化することには反対していたのである。アメリカは、ベトナムで選挙を実施すれば、確実にホー・チ・ミンが勝利すると認識していた。選挙という平和的手段を7項目に規定しながら、ベトナムにおいてベトナム労働党政権がベトナムを統一することを認めなかったのである。

共産党陣営でも首脳による直接交渉が行われた。7月3日から7月5日まで、柳州で行われた周恩来-ホー・チ・ミン会談である<sup>95</sup>。この柳州において、両首脳はベトナムの統一問題について話し合った。この点について、周恩来についての回想録は、「『統一のための〔筆者注〕状況は未だ熟していない』と周は言った。暫定的な分割を受諾する代り、二年後における統一のための自由選挙を強く主張する方が適当だ。それから、すべての外国軍隊の撤退もジュネーヴ協定受諾の条件であるべきだ。『祖国のあと半分を数年間待つことはできる。だが必ず統一されねばならない』とホー・チ・ミンは語り、『統一を実現しよう。その際、中国はあな

た方の最も信頼できる友人であるでしょう』と周恩来は約束した<sup>96</sup>と述べている。しかし、中国が本当にベトナムにとっての「最も信頼できる友人」であったかについては、疑問である。ジュネーヴ会議が終了した翌日、中国の周恩来がベトナム民主共和国、ベトナム国、カンボジア王国、ラオス王国の代表を夕食に招待した。この夕食会において、周は、ゲストの一人であったベトナム国首相のゴー・ディン・ジエム(Ngo Dinh Diem)の末弟に、ベトナム国は北京に大使館を開くべきだと提案し、ベトナム民主共和国代表を驚かせた<sup>97</sup>。周恩来は自国の利益を優先し、ベトナムにおいてベトナム民主共和国が政権を握ることには反対していた。周は、ベトナムがベトナム民主共和国とベトナム国とで連立政府を組み、独立・中立姿勢を取ることを望んでいた。その理由は、東南アジア諸国で活動し、中国へ資金を送る華僑の存在があったからである。周は、ベトナム、および東南アジア諸国の華僑の経済活動を妨げることになる急速な社会主義化には反対であった<sup>98</sup>。

選挙の日程をめぐる討議は、再びジュネーヴ会議での討議に移された。7月16日、マンデス・フランス-イーデン-モロトフの三者会談が行われた。この会談においても選挙の日程については、モロトフが1955年に行い、ベトナム国とベトナム民主共和国の間で正確な日程を決定することを主張した。イーデン、マンデス・フランスは、柔軟性を持たせるため、正確な日程を決定することを拒んだ<sup>99</sup>。ジュネーヴ会議で、1956年6月にベトナムでの選挙を行うことが決定されたのは、7月19日である<sup>100</sup>。マンデス・フランスは、ベトナムでの軍事境界線を有利なものにするために、選挙の日程を交

渉のカードとして扱った。つまり、選挙の日程を確定するという犠牲を払ってまで、軍事境界線を引き上げることを選択したのである。選挙の日程を確定したかわりに、フランスは軍事境界線を北緯18度線に引くことを強硬に要求した。結局、軍事境界線を北緯17度線に引くことが決定されたのは、7月20日だった。しかし、アメリカ、ベトナム国は、最終宣言に署名することを拒否して、単独の宣言を出し、ベトナムでの統一選挙の実施に反対した。

## 2 ジュネーヴ会議後のベトナム労働党の戦略

ジュネーヴ会議中、周恩来はベトナムでの選挙の実施を協定に規定することに熱心ではなかった。また、マンデス・フランスも、ベトナムでの軍事境界線を有利なものにするために、選挙の日程を交渉のカードとして扱った。唯一、ベトナム民主共和国だけが、選挙実施をジュネーヴ協定に規定することを望んだのである。しかし、後の歴史で明らかのように、1956年6月に行われる予定であった選挙は実施されなかった。なぜ、選挙は実施されなかったのであろうか。ジュネーヴ会議中の各国の主張や、活動を見る限り、各国の選挙に対する態度は2つに分けることができると考える。一つは、ベトナムでの選挙を、ベトナム統一の装置(device)と見なす立場である。ベトナム民主共和国が、この立場に分類されるであろう。もう一つは、ベトナムの選挙の規定を、ベトナムでの分断国家の出現を隠ぺいする装置と見なす立場である<sup>60</sup>。明示的ではないにしろ、アメリカ、イギリス、フランス、中国、ソ連はこの立場に分類されるのではないだろうか。ジュネーヴ会議において、ベトナム労働党は自主的に選挙の規定

を勝ち取る外交闘争を展開した。もちろん、アメリカの介入を防ぎ、インドシナ戦争の拡大を防止するため、フランスとの停戦協定を締結することが再優先の課題であったことは確かである。また、停戦後のベトナム統一について、ベトナム労働党が、選挙のみが唯一の手段であると考えていた訳ではない。しかし、ベトナム労働党は、武力によるベトナムの独立、統一という政策を放棄して、自らをジュネーヴ協定の路線に同調させ、ベトナムでの普通選挙実現のために活動を開始するのである。本節では、ジュネーヴ会議後の統一選挙を実現のための、ベトナム労働党の政策を検討する。

ジュネーヴ会議後のベトナム統一にむけた新しい路線は、ジュネーヴ会議の会期中の1954年7月15～17日に行われた第6回中央委員会で決定された。この会議において、新たに民族統一戦線を設立、強固にする案が提出された。この会議において、ホー・チ・ミンは、休戦協定にともなう地区の整理は、分断をもたらすものではなく、祖国を統一するための一時的な措置だと述べ、アメリカがインドシナの戦争に介入することを回避し<sup>61</sup>、平和を勝ち取ることが大切だと述べ、3つの任務と10の活動を提示した<sup>62</sup>。

3つの任務とは、①平和を勝ち取り、平和を強固にして、統一を実現し、独立と全国での民主を達成する。②人民軍を増強し、強固な人民軍を建設し、新しい情勢の要求に適合させる。③“耕す者に土地を与える”ことを実現する。生産能力を回復させ、国家を建設する条件を整える。10の活動とは、①新しい情勢、新しい任務についての全党、全国民の思想を統一する。②外交闘争の指導を強化する。③人民軍の勢力

を強固にする。④新しく解放される地域を接収する。特に、各都市を管理する。⑤敵が一時的に使用する地域での任務の方向性を変える。⑥旧解放区を引き続き強固にする。⑦土地改革を実現するために、大衆運動を促進する。⑧経済、財政の任務を強固にして、建国のための条件を準備する。⑨パテトラオとクメールを援助する。⑩新しい解放地での党の思想改造運動と、党の改組を引き続き行って行く。ホー・チ・ミンの報告に続いて、チュオン・チン (Truong Chinh) が、ホー・チ・ミンの3つの任務と10の活動について、具体的な報告を行った<sup>68</sup>。この報告のなかで、彼は人民軍と民族統一戦線について述べた。人民軍については、人民の強力な武装勢力を持って、はじめて平和を勝ち取ることができ、平和を強固にしてはじめて国家の統一と、独立の達成と民主を達成できるとして、もし必要ならば、さらなる戦闘の準備をしなくてはならないと述べた<sup>69</sup>。実際、ジュネーヴ協定以後も、約60,000人のベトナム労働党員が南ベトナムに残り、公開、非公開活動を続けた。さらに最悪の場合を想定して、各地域で武器を地下に埋めて隠した。カマウ (Ca Mau) 省では、2,000もの銃器が隠された<sup>70</sup>。このことから、ベトナム労働党が政治闘争だけではなく、武力闘争による南北ベトナム統一の選択肢も残していたことが推察される。しかし、党の正式な路線としては武力闘争を停止して、政治闘争を行うことが決定された。そのために、新たな民族統一戦線を設立することが決定された。新しい民族統一戦線は、労働者、農民、小資本家に依拠して、民族資本家階級と団結して、民主、愛国の知識人を獲得し、アメリカ、フランス、南ベトナム政府に対抗する。統一戦線を強固にし

なくてはならないと報告した。この会議の決議として、「祖国統一のための方針と策略について重要な変更があったが、革命のための目的は一つ」であるとして、政治闘争でベトナムの統一を行っていくことが決定された<sup>71</sup>。

### 第3節 ジュネーヴ協定の実現にむけて

#### 1 ベトナム祖国戦線の設立

南ベトナムでの任務と活動について、さらに進んだ計画が出されるのが、1954年9月5～7日までの政治局の会議においてである。9月6日に出された政治局の指示は、18項目に及んでいる<sup>72</sup>。その中で、武力闘争については、停止するように指示された。また、民族統一戦線については、当時存在していたリエンベト (Lien Viet) の政治綱領<sup>73</sup>は現在の状況に適合していないため使用せず、リエンベトという名前を捨てて、単に「民族統一戦線」、「統一戦線」と呼ぶ民族戦線を設立することが提示された。リエンベトは武力闘争しながら国家建設を行っていく組織であり、ジュネーヴ協定に規定された選挙の実施を達成するための組織には適していなかった。また、この民族統一戦線においては、労働者と農民に依拠して、広範な大衆を組織することが指示された。しかし、南ベトナムでの労働者と農民の要求は、北の労働者、農民の地位や権利のような高すぎるものは良くないという制限もつけられ、南ベトナムでの要求は南ベトナム政府がだした法律 (例えば、減租法、労働法、土地改革法) にもとづくことが、政治局の決議としてだされた<sup>74</sup>。この指示は、南ベトナムの各地方で検討され、1954年以降の活動方針として決議された<sup>75</sup>。つまり、南ベトナム政権の憲法、法律の枠内で政治的自由を要求

する政治闘争を行うことが決議されたのである。

1955年に入ると民族統一戦線の再編の動きが加速化してくる。1955年1月7～11日の日程で、リエンバトの全国代表会議がおこなわれ、「統一民族戦線を拡大強化」していくことが決定された<sup>42)</sup>。その後、同年3月3～12日まで行われた第7回中央委員会議でも、統一民族戦線の拡大、強化の方針が確認され、統一民族戦線は南北ベトナムの全国規模で設立する方針が確認された。ここで、南北ベトナム共通の民族解放戦線を設立すると決定されたことに注意する必要がある。ジュネーヴ会議によって、南北ベトナムが分断された結果、北ベトナムでは社会主義革命を推進し、南ベトナムでは民族人民民主主義革命を推進するという異なった路線がだされた。この2つの路線をめぐって、(1)北部の社会主義建設は統一の妨げとなる、(2)北部は南部情勢にかかわらず社会主義建設を推進すべきである、という両極の見解がだされていた。この議論の中で、土地改革と広範な統一戦線をどう位置づけるかということが、一番の問題になったのである<sup>43)</sup>。この第7回中央委員会議で、チュオン・チンは、土地改革のスローガンを綱領からはずせという人もいるが、ベトナムの人口の約90%が労農人口であるため、それは完全に誤りであるとして、民族統一戦線に土地改革のスローガンを入れることを主張した<sup>44)</sup>。同年8月に行われた第8回中央委員会議でも、南北統一の民族統一戦線を作る方針が確認され、政治綱領が決定された。ここでも、民族統一戦線の政治綱領と、北ベトナムでの土地改革が矛盾しないことが確認された<sup>45)</sup>。これらの会議を経て、同年9月にベトナム祖国戦線が設立された。この祖国戦線はその政治綱領からも明らか

なように、ジュネーヴ協定で規定されている1956年の統一選挙の実施を、南ベトナム政府に要求するために政治闘争を行うための組織であった。ベトナム祖国戦線綱領の第2項の「国の統一の実現」では、「再統一のため定められた期限内に自由な全国総選挙を実現せよ。北部および南部の当局は、選挙方法をうちあわせ、自由な全国総選挙を効果的に準備するための協商会議を開催せよ。二つの地域の政治諸党派、武装勢力、大衆団体、さまざまな社会階層、人士の代表はたがいに接触し、協議して二つの地域の責任ある当局者の協商会議開催を促進・支持し、国の統一実現のための自由な全国総選挙実施の協定をすみやかに締結させよ」とある<sup>46)</sup>。ベトナム祖国戦線は、南ベトナム政府の憲法、法律の枠内で、南北統一のための選挙に応じさせるための組織であった。

## 2 政治闘争の限界

アメリカ寄りの立場をとるゴー・ディン・ジエム (Ngo Dinh Diem) が、南ベトナムでの政権を取るのには、ジュネーヴ会議中の1954年7月7日だった。この政権が、ジュネーヴ会議の最終宣言に署名するのを拒否して、単独宣言を出したのは前述した通りである。その後アメリカは、1954年9月に東南アジア集団防衛条約機構 (SEATO) を設立し、ジュネーヴ協定を無視して、南ベトナム、ラオス、カンボジアをSEATOの保護対象地域とした。また、アメリカは、これまでフランスに対して行われていた軍事、経済援助は、南ベトナムに対して直接与えられることとした。さらにジエムは、1955年4月にバオダイを廃位させ、自らが大統領になり、国名もベトナム国からベトナム共和国へ

と変更した。

ベトナム労働党が南ベトナムの政府に対して南北統一に関する予備会談を申し入れたのは、ジュネーヴ会議が終了してから約1年後の1955年6月6日である。しかし、南ベトナム政府は、「ジュネーヴ協定に拘束されない」として、7月17日北ベトナムの提案を拒否した。そして同時に、南ベトナムに残っている革命勢力に対して弾圧を加えた。そんな雰囲気の中、ベトナム祖国戦線は設立された。南ベトナム政府の憲法、法律の枠内で、政治的な自由、南北ベトナムでの統一選挙を要求するというベトナム祖国戦線の政治闘争路線には、最初から暗雲が垂れこめていたのである。ベトナム労働党は、南ベトナムにおいて南ベトナム解放のための政治闘争を発動すると同時に、北ベトナムにおいて、経済再建と社会主義の建設を進めた。そして、社会主義建設の第一段階である土地改革を推進した。しかし、この土地改革は極左的な傾向を帯び、地主に対して徹底的な攻撃を加え、こうした攻撃が中農にまで及んだ。こうして北ベトナムの農村は大混乱に陥り、南ベトナム解放にまで手が回らない状態が続き、ベトナム労働党は、南ベトナム解放政策について行き詰まりを見せることになる<sup>67)</sup>。

ジュネーヴ会議に規定された統一選挙の実施が不可能になった1956年6月、ベトナム労働党は政治局会議を開き、その南ベトナム解放政策について自己批判を行った。ベトナム労働党政治局は、南ベトナムに対する党の指導が、「無体系、時宜にならなならず、具体性にかけて、力がない (Khong co he thong, Khong kip thoi, thieu cu the, Khong sac ben)。一般的に言って、党中央の方針は正しかったが具体性

にかけた。南ベトナムにたいして一番正しい点は、ベトナム祖国戦線の綱領であった。しかし、南ベトナムにおける綱領の具体化に欠けた<sup>68)</sup>としている。しかし、ジュネーヴ協定に規定された統一選挙を行う時期が過ぎようとしているにも関わらず、政治闘争を唯一の手段として南ベトナムの解放を行っていくという方針に、変更は加えられなかった<sup>69)</sup>。1956年10月の第10回中央委員会議の報告では、ベトナム労働党中央が、南ベトナム情勢について認識不足だったことを認めた<sup>69)</sup>。そして、1957年2月23日には、南ベトナムに対して、これまでのベトナム労働党の政策についての質問と、今後の方針について15の質問を送っている<sup>69)</sup>。その中に南ベトナムにおけるベトナム祖国戦線の綱領のどの部分が南ベトナムに適している、どの部分が適していないのか質問する部分がある。南北統一選挙がジュネーヴ協定に規定されたように実施されず、政治闘争を進めていくというベトナム労働党中央の路線が、行き詰まりを見せていたのが分かる。

南ベトナムにおいて武力闘争による南ベトナム解放政策が出るのは、1959年の第15回中央委員会議においてである。また、1960年に行われた第3回ベトナム労働党大会では、南ベトナム解放民族戦線 (Mat Tran Dan Toc Giai Phong Mien Nam Viet Nam) を設立することが決定された。この新たな統一戦線は、南ベトナム解放のために全国共通の統一戦線を設立するのではなく、南の人民による南ベトナムの解放を行うことを決定した。ここに、南ベトナム政府の憲法、法律の枠内での政治闘争を行うのではなく、南ベトナム政府そのものを打倒するという革命路線が提示されることになったので

ある。この革命路線によってベトナム戦争は新たな局面を迎えることになったのである。

## おわりに

インドシナ戦争を戦うベトナム労働党にとって、最大の目標はベトナムの独立であった。それは、ジュネーヴ会議における外交交渉においても変わりはなかった。ただ、武力を用いたベトナムの独立、南北統一ではなく、平和的な手段を用いてのベトナムの統一という目標の追求だった。本研究でベトナム語文献を使用し明らかになったことは、ジュネーヴ会議にのぞむベトナム労働党の目標が、停戦協定を締結し、停戦協定後に南北ベトナムを通じての統一選挙を行う時期を具体的に決定することであったという点である。つまり、軍事問題も政治問題も一挙に解決することを目標としていたのである。しかし、ジュネーヴ会議に参加した自由主義陣営の諸大国も、共産主義陣営の諸大国も、冷戦の論理をベトナムの独立よりも優先した。諸大国は、軍事問題を解決することには積極的であったが、ベトナムで選挙を実施するという政治問題の解決には消極的だった。共産主義陣営内部でも、中国の周恩来は華僑が活躍する東南アジアが共産化することを望まず、ベトナムの南北分断が長期化することを期待していた。そんななか、ベトナム労働党だけが、ジュネーヴ協定にベトナムでの南北統一選挙の実施をもちこむことに積極的であった。ジュネーヴ協定に選挙の実施が規定されたのは、ジュネーヴ会議を通しての、ベトナム労働党の外交政策の賜物であった。しかし、ジュネーヴ会議に参加した他の諸大国は、ベトナムにおける選挙の規定を、ベトナムにおける分断国家の出現を隠ぺいする

ための装置と見なしていた。

ジュネーヴ会議後、ベトナム労働党はジュネーヴ協定に象徴される平和路線に自らの活動を同調させた。そして政治闘争によって、南ベトナム政府に南北統一選挙の実施を要求することを、その戦略とした。そのために、武力闘争を行いながら国家建設を目的とするリエンバトを解散し、新たに南北統一選挙の実施を要求するための政治綱領をもつベトナム祖国戦線を設立した。このベトナム祖国戦線は、南ベトナム政府の憲法、法律を尊重し、その枠内での選挙の実施を要求することが目的であった。しかし、アメリカが南ベトナムに介入の度合いを深め、南ベトナム政府が選挙の実施を拒否するなかで、ベトナム祖国戦線による国土統一の路線は行き詰まりを見せ始めたのである。ジュネーヴ会議はインドシナ戦争の軍事問題は解決できたが、ベトナムに存在している「2つの政府」についての政治問題については、解決できなかったのである。この政治問題を解決するために、ベトナム労働党は、再び軍事力を用いたベトナム統一路線を打ち出しはじめるのである。今後の研究においては、ベトナム労働党が政治闘争から軍事闘争へと、その政策を転換していく軌跡を明らかにしていくことを目標としたい。

〔投稿受理日 2004.9.30 / 掲載決定日 2004.12.20〕

## 注

- (1) ベルリン会議は、ダレス (John Foster Dulles) 米国務長官、ビドー (Georges Bidault) 仏外相、イーデン (Anthony Eden) 英外相、モロトフ (Vyacheslav M. Molotov) 旧ソ連外相が参加して、1954年1月25日から2月18日までベルリンで行われた。ドイツ問題についてのベルリン会議と、インドシナと朝鮮半島の問題についてのジュネーヴ会議は、独立したものではなくそれぞれ関係性をもつ

ている。ベルリン会議のコミュニケは、「平和的解決を達成するための目的のもとに、米、仏、英、ソ、中華人民共和国、大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、および朝鮮での戦闘に軍隊を派遣し、または出発を希望するその他の諸国の代表会議を4月26日、ジュネーヴで開催することを提案し、インドシナにおいて平和を回復するという問題についても、米、英、ソ、中および関係をもつその他諸国代表が招待され、この会議で討議が行われるということに合意した。前記会議への招待および出席は、いかなる場合においても、これまで与えられなかった外交的承認を意味するものとはみなされぬ、と了解する」としている。ここで、ソ連の外交努力によって、中国がジュネーヴへ参加することになった。そのため、中国の存在を認めないアメリカは、ジュネーヴ会議の開催の主催国を明記せず、会議に参加することで、自動的に中国を承認することを意味しないと付け加えたのである。ベルリン会議は、ドイツ問題とオーストリア問題を解決するために開かれた会議であった。このベルリン会議について、イーデンは「ベルリン会議のたった一つの価値ある成果は偶然的なものだった。それはジュネーヴ会議を実現させたことだった」と述懐している。Sir Anthony Eden, *Full Circle, 1, 1951-1955* (Cassell, London, 1960) [邦訳湯浅義正・町野武訳「イーデン回顧録 I 運命めぐりあい 1951～1955」(みすず書房, 1960年) 60頁]。ジュネーヴ会議は、中国にとっても重要な会議であった。中国は、ジュネーヴ会議という国際舞台に参加することにより、その存在を西側諸国にアピールすることになった。

- (2) ジュネーヴにおいては、インドシナ問題についての会議と平行して、朝鮮半島の問題についての会議も行われた。本論文では、特に断りのない場合、「ジュネーヴ会議」はインドシナ問題に関するジュネーヴ会議を意味する。
- (3) ジュネーヴ協定とは、単独の協定ではない。インドシナ3国での停戦協定と会議の最終宣言、各国の単独宣言からなる。ジュネーヴ協定については、アジア・アフリカ研究所編『資料・ベトナム解放史』第2巻(労働旬報社, 1971年)を参照のこと。ベトナムの停戦協定は、ベトナム民主共和国とフランスの軍の代表がサインをした。ベトナムでの選挙が

規定されているのは、ジュネーヴ会議の最終宣言のなかにおいてである。アメリカとベトナム国は、この規定に反対して、それぞれの単独宣言をだした。アメリカとベトナム国が1956年6月の統一選挙を拒む根拠はここにある。

- (4) 「インドシナ戦争」を、1946年から1954年までのフランスとの間の戦争と限定する。また、ベトナム側は「抗仏戦争」と呼んでいた。本論文では、この「インドシナ戦争」と「抗仏戦争」を適宜使い分ける。
- (5) この点については、小笠原高雪「ベトナムの対外政策決定過程－機構的側面からの一考察」『法学論集』(43号, 1999年) 33頁を参照のこと。また、党と国家の関係について研究したものとしては、白石昌也編『ベトナムの国家機構』(明石書店, 2000年)、三尾忠志「ベトナムにおける政策決定のメカニズム」関口末夫、トラン・ヴァン・トゥ編『現代ベトナム経済－刷新(ドイモイ)と経済建設』(勁草書房, 1992年)を参照のこと。
- (6) この論文を執筆している2004年は、ディエン・ビエン・フーの陥落からちょうど50年目を迎える。この論文においては、ディエン・ビエン・フーの戦いについては検討の対象とはしないが、現在ベトナムでは、ディエン・ビエン・フーの戦いを記念して、膨大な量の資料が出版されている。例えば、*Dien Bien Phu: Van Kien Dang, Nha nuoc* (Hanoi, Nha Xuat Ban (NXB) Chinh Tri Quoc Gia, 2004), *Vo Nguyen Giap; Dien Bien Phu* (Hanoi, NXB Chinh Tri Quoc Gia, 2004) などがある。ベトナム語には、独自の発音記号、声調記号がつくが、この論文ではそれらの記号は省略して表記する。また、ベトナム語文献からの引用元を示す際には、英語の表記方法を用いることとする。
- (7) Dang Cong San Viet Nam, *Van Kien Dang: Toan Tap*, vol. 15-17: 1954-1956 (Hanoi, NXB Chinh Tri Quoc Gia, 2001-2002), この資料については VKD と略し、各年号を付す。
- (8) 矢野暢『冷戦と東南アジア』(中央公論社, 1986年)。赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源 アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争』(慶應通信, 1991年)。谷川榮彦『ベトナム戦争の起源』(勁草書房, 1984年)。King C. Chen, *Vietnam and Chi-*

- na, 1938-1954 (Princeton, Princeton University Press, 1969). George C. Herring, *America's Longest War: The United States and Vietnam 1950-1975* (New York, Random House, 1979).
- (9) 松岡完『ダレス外交とインドシナ』(同文館, 1988年)。小沼新『ベトナム民族解放運動史-ベトナムから解放戦線へ-』(法律文化社, 1988年)。James Cable, *The Geneva Conference of 1954 on Indochina* (London, Macmillan, 1986). Philippe Devillers and Jean Lacouture, *End of a War: Indochina, 1954* (London, Pall Mall Press, 1969).
- (10) 朱建栄『毛沢東のベトナム戦争-中国外交の大転換と文化大革命の起源』(東京大学出版会, 2001年)。Ilya V. Gaiduk, *The Soviet Union and the Vietnam War* (Chicago, Ivan R Dee, 1996). Qiang Zhai, *China and the Vietnam Wars, 1950-1975* (London, The University of North Carolina Press, 2000).
- (11) Luu Van Loi, *Nam Muoi Nam Ngoai Giao Viet Nam 1945-1995* (Hanoi, NXB Cong An Nhan Dan, 1996)。Luu Van Loiの研究は、ベトナム労働党に焦点をあてているが、ジュネーブ会議をベトナム外交50年の通史の一部として記述しているにすぎず、概説的な内容になっている。
- (12) 小沼, 前掲書, 81頁。
- (13) 同上, 85頁。
- (14) この援助によって、ベトナム民主共和国軍4個大隊がほぼ完全武装した。インドシナ戦争において、ベトナム民主共和国軍がディエン・ビエン・フーを陥落させるなどの優勢を誇ったことについての、中国の役割の評価については説が分かれている。中国の役割を積極的に評価するのは、Chen, *op.cit.*, p. 276である。ベトナム民主共和国の自助努力を評価するのは、白石昌也「第一次インドシナ戦争」アジア編集委員会『現代アジア史の断面(上巻)』(アジア評論社, 1982年) 263頁である。
- (15) 白石昌也「インドシナ戦争の結末-分断国家の形成」矢野暢編『東南アジアの国際関係』(弘文堂, 1991年) 163頁。
- (16) 松岡, 前掲書, 68頁。
- (17) Bo Ngoai Giao, *Dau Tranh Ngoai Giao Trong Cach Manh Dan Toc Dan Chu Nhan Dan 1945-1954* (n.p., 1976).
- (18) *Ibid.*, p. 91.
- (19) *Ibid.* 統一選挙以外の争点については、拙稿「ジュネーブ会議におけるベトナム労働党の外交闘争-軍事境界線の画定をめぐる-」『ソシオサイエンス』(第7号, 2001年), および拙稿「ジュネーブ会議とインドシナ」『ソシオサイエンス』(第9号, 2003年)を参照のこと。
- (20) Bo Ngoai Giao, *op.cit.*, p. 136.
- (21) *Ibid.*, p.137.
- (22) Devillers and Lacouture, *op.cit.*, p. 251.
- (23) U.S.Department of State, *Foreign Relations of the United States, 1952-1954*, XVI, The Geneva Conference (GPO, 1981), p. 1240. 以下, *FR52-54*と略す。早期の選挙実施に反対する理由として、「この問題については、戦争が8年も続いているから、選挙の前には十分に時間をとって、冷静になり、落ち着く必要がある」と述べている。
- (24) *FR52-54*, p. 1257.
- (25) 柳州会談については、Zhai, *op.cit.*, pp. 58-63. Vo Nguyen Giap, *Dien Bien Phu: Diem Hen Lich Su* (Hanoi, NXB Quan Doi Nhan Dan, 2001), pp. 406-411を参照のこと。
- (26) Han Suyin, *Eldest Son: Zhou Enlai and the Making of Modern China, 1898-1976* (New York, Hill and Wang, 1994) [邦訳 川口洋, 川口美樹子訳『長兄-周恩来の生涯』(新潮社, 1996年) 218頁]。しかし、ここで選挙の期間がジュネーブ会議から2年後とされているが、実際にこの時に決まったかどうか、他の文献での裏づけがとれていない。この点については、今後の研究課題としたい。
- (27) 同上, 2220頁。周恩来は、ゴー・ディン・ジェムの兄に向かって、「我々は、イデオロギーの上ではファン・バン・ドン(Pham Van Dong: ベトナム民主共和国代表[筆者注])氏の方に近いけれども、あなたも歓迎します。お二人ともヴェトナム(ママ)人であり、お国の統一のため、力を合わせなければなりません」と述べた。周恩来は、ベトナムにおける連立政府を望んでいた。また、同様の記述をしているものに、Cable, *op.cit.*, p. 126がある。
- (28) 川口洋, 川口美樹子訳, 前掲書, 220頁。「周が、東南アジアで直ちに社会主義化することを望まないのは、もう一つの理由があった。これらの諸国で栄

え、ひたすら資本主義の道を歩む華僑の存在がそれである。彼らは中国に金を送ってくれる。中国南部諸省の地域全体が、多くの村が、何千という家族が、こうした海外からの資金に頼っていた。周恩来は、中国の工業化の資金を華僑資本家に仰ぐことを考えており、彼らの住む国が社会主義となつてはそれも不可能であった。また、別の配慮もあった。中国は、二度と朝鮮戦争のような状況に引き込まれてはならない。中国に近接する地域にアメリカが膨大な軍事力を置く口実を与えてはならない。ノロドム・シハヌークの唱える中立・独立カンボジアの方式が最も適当だ。周は表立って口にはしなかったが、ヴェトナム（ママ）も同様に中立姿勢をとるよう望んでいたのではあるまいか。

(29) *FR52-54*, p. 1408.

(30) *Ibid.*, p. 1473.

(31) ベトナムでの選挙の規定について、このような見解を示す研究者にモーゲンソーが挙げられる。Hans J. Morgenthau, "The 1954 Geneva Conference: An Assessment", in Wesley R. Fishel ed., *Vietnam: Anatomy of a Conflict* (Illinois, Peacock, 1988), p. 119.

(32) ホー・チ・ミンと周恩来との柳州会談でも、アメリカの介入とベトナムの統一について話し合われた。ポー・グエン・ザップも、ある一定期間平和で、完全独立と完全な統一を果たすための準備期間が必要だと考えていた。この時の会談について Vo Nguyen Giap, *op.cit.*, p. 408 を参照のこと。また、もしアメリカが介入しなければ、あと2~3年でフランスを倒すことができ、もしアメリカが引き続きフランスを援助したならば、フランスを倒すのに最低での3~5年かかると、ホー・チ・ミンとポー・グエン・ザップが述べている。この点については、Zhai, *op.cit.*, pp. 58-59 を参照のこと。

(33) "Bao Cao tai Hoi Nghi Lan Thu Sau cua Ban Chap Hanh Trung Uong Dang(Khoa II)" in Dang Cong San Viet Nam, *VKD-1954*, pp. 168-172.

(34) "De Hoan Thanh Nhiem Vu va Day Manh Cong Tac Truoc Mat", *VKD-1954*, pp. 173-222.

(35) *Ibid.*, p. 187.

(36) Bo Quoc Phong, Vien Lich Su Quan Su Viet Nam, *Lich Su Khang Chien Chong My Cuu Nuoc*

*1954-1975*, vol. 2, Chuyen Chien Luoc (Hanoi, NXB Chinh Tri Quoc Gia, 1996), pp. 19-21. また、1956年から1959年までに、北ベトナムで訓練をうけた特殊部隊が、南に入って活動していた。クアンチ(Quang Tri): 10, トゥアティエン(Thua Thien): 28人, クアンナム(Quang Nam): 108人, クアンガイ(Quang Ngai): 40人, フーイエン(Phu Yen): 20人, ビントゥアン(Binh Thuan): 30人, ザーライ(Gia Lai), ダックラック(Dac Lac), コントゥム(Cong Tum)と第5区: 30人。クアンナム, クアンガイ省は、抗仏戦争中、解放勢力の最大の拠点の一つであった。Quan Doi Nhan Dan Viet Nam Binh Chung Dac Cong, *Lich Su Bo Doi Dac Cong Quan Doi Nhan Dan Viet Nam, 1945-2002* (Hanoi, NXB Quan Doi Nhan Dan, 2002), p. 96.

(37) "Nghi Quyet cua Hoi Nghi Ban Chap Hanh Trung Uong Lan Thu Sau Mo Rong", *VKD-1954*, p. 225. 武力を用いたベトナムの独立、統一の路線から、政治闘争路線の変更について、1958年当時、ホー・チ・ミンは、南ベトナムの解放闘争に参加していたボー・チー・コン(Vo Chi Cong)に、次のように語っている。「抗仏戦争が終結して、北半分を解放したが、我が軍は消耗していた。だからジュネーブ協定にサインして、勢力を建設するための停戦が必要であった」と述べた。この点については、Vo Chi Cong, *Tren Nhung Chang Duong Cach Mang* (Hanoi, NXB Chinh Tri Quoc Gia, 2001), pp. 180-187 を参照のこと。

(38) 18の項目は、以下の通りである。(1)南ベトナム情勢の特徴、(2)私たちの具体的な敵、(3)南ベトナムにおける共通のスローガンと共通の任務、(4)南ベトナムにおける任務、(5)南ベトナムにおける共通の策略、(6)南ベトナムにおける共通の方針と活動方針、(7)民族統一戦線、(8)敵の政権に対して、(9)敵の軍隊に対して、(10)土地問題について、(11)平和擁護運動について、(12)宣伝活動について、(13)大衆組織の活動について、(14)南ベトナムにおける党支部の組織と指導について、(15)大衆闘争の指導について、(16)少数民族の動員について、(17)各宗教団体の動員について、(18)北から南に移動した同胞の動員について。"Chi Thi cua Bo Chinh Tri(ngay 6 thang 9 nam 1954): Ve Tinh Hinh Moi va Nhiem Vu Cong Tac Moi cua

- Mien Nam”, *VKD-1954*, pp. 271-282.
- (39) 民族統一戦線のリエンベトは、1951年3月6日にベトミン（ベトナム独立同盟）とリエンベト（ベトナム国民連合会）の両組織が合併されてできた組織である。この合併については、Uy Ban Trung Uong Mat Tran To Quoc Viet Nam, *Mat Tran To Quoc Viet Nam: Trong Su Nghiep Xay Dung va Bao Ve Dat Nuoc* (Hanoi, NXB Quan Doi Nhan Dan, 2004), pp. 356-368 を参照のこと。また、リエンベトは、以下の4点を綱領としている。(1)労働者階級、農民および精神労働者の同盟を基礎とし、ベトナム人民のあらゆる愛国的諸階層を団結させ、解放闘争と国家建設を徹底的に進行すること。(2)武装抗戦と国家建設を同時に平行して進めること。武装抗戦はまさに長期抗戦にならうとしており、国家建設は必ず抗戦の勝利獲得に必要な活動をその主要目標とすべきこと。(3)武装抗戦期間において、同時に人民の生活水準を上げ、公私両企業の同時的発展および労資両階級の共同的利益の原則を保障すること。(4)真の愛国主義と真の国際主義とを結合し、ベトナム人民の解放闘争とラオス、カンボジア人民の解放闘争とを連繋させ世界の平和、民主を守る運動とを結合すること。
- (40) “Nghì Quyét của Bộ Chính Trị: Về Tình Hình Mới, Nhiệm Vụ Mới và Chính Sách mới của Đảng”, *VKD-1954*, pp. 283-315.
- (41) “Quyét Nghì của Liên Khu Ủy IV: Về Công Tác ở Thửa Thiên và Quang Trị (Thị hành Chi Thị của Bộ Chính Trị về Tình Hình Mới và Nhiệm Vụ Công Tác Mới của Miền Nam)”, *VKD-1954*, pp. 560-576; Nghì Quyét Hội Nghị Liên Khu Ủy V, *VKD-1954*, pp. 577-607.
- (42) “Thong Tri của Ban Bi Thu số 04-TT/TW”, *VKD-1955*, p. 20.
- (43) 古田元夫「労働党の戦略と南ベトナムにおける統一戦線」アジア・アフリカ研究所編『ベトナム』下、(水曜社, 1978年) 104-105頁。
- (44) “Tình Hình Hiện Tại và Nhiệm Vụ Trước Mặt: Báo Cao của Đông Chi Trường Chinh ở Hội Nghị Trung Ương Lan Thu Bay Mỏ Rồng (từ 3 đến 12-3-1955)”, *VKD-1955*, pp. 150-158.
- (45) “Báo Cao của Đông Chi Trường Chinh tại Hội Nghị Trung Ương Lan Thu Tam: Đoàn Kết Nhân Dân Toàn Quốc Đấu Tranh để Thực Hiện Thống Nhất Việt Nam trên Cơ Sở Độc Lập và Dân Chủ”, *VKD-1956*, pp. 470-496. 土地改革とベトナム祖国戦線の関係については、古田、前掲論文、94-126頁を参照のこと。
- (46) ベトナム祖国戦線の宣言、綱領、規約については、アジア・アフリカ研究所編、前掲書、345-352頁を参照のこと。
- (47) 北ベトナムでの土地改革については、村野勉「北ベトナムの土地改革」齊藤仁編『アジア土地政策序説』（アジア経済研究所、1976年）101頁を参照のこと。また、ベトナム労働党は、第10回中央委員会議で土地改革の行き過ぎについて決議をだしている。それらについては、“Nghì Quyét của Hội Nghị Trung Ương Lan Thu 10 Mỏ Rồng về Công Tác Cải Cách Ruộng Đất và Chính Đón Tiếp”, *VKD-1956*, pp. 536-568; “Nghì Quyét của Hội Nghị Trung Ương Lan Thu 10 về Việc Hành Kỳ Luật Đòi Vội Mốt Số Đông Chi Trung Ương Phạm Sài Lâm Trong Công Tác Cải Cách Ruộng Đất và Chính Đón Tiếp”, *VKD-1956*, pp. 576-577 を参照のこと。
- (48) “Đien: Về Tình Hình, Nhiệm Vụ và Công Tác Miền Nam (Nghì Quyét Bộ Chính Trị ngày 8, 9 và 12 tháng 6 năm 1956)”, *VKD-1956*, p. 223.
- (49) *Ibid.*, pp. 220-230.
- (50) “Đề Cương Báo Cao của Bộ Chính Trị tại Hội Nghị Trung Ương Lan Thu 10: Họp từ ngày 25 tháng 8 đến 5 tháng 10 năm 1956”, *VKD-1956*, pp. 423-425.
- (51) “Mặt Đien của Trung Ương Gui Xu Ủy Nam Bộ và Liên Khu Ủy V”, *VKD-1957*, pp. 60-64.

付記 本研究は、2004年度早稲田大学特定課題研究助成費（課題番号：2004B - 909）による研究成果の一部である。